

# 東アジア冷戦と地域主義の交錯—日韓国交正常化と台湾ファクター

研究代表者：立教大学法学部教授 李鍾元

共同研究者：立教大学アジア地域研究所 石川誠人

香川大学法学部准教授 井上正也

桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部 清水麗

## 1. 本研究の問題意識と課題

韓国と台湾は、ともに日本の植民地支配を経た後、冷戦期には分断・分裂国家として西側陣営の最前線に位置づけられつつも高度経済成長を達成し、1980年代後半には民主化するという、政治・経済的発展過程とその外部条件の類似性を有しているため、縷々比較研究の対象とされてきた。しかし国際関係の視点から韓台の関係性を考察した研究は皆無に等しい。これは、戦後の東アジアの国際関係がアメリカを機軸としたハブ・スポーク関係と把握され、韓台双方の対外関係の研究がアメリカとの関係に収斂されてしまい、対日関係もアメリカを説明変数として説明されていたためである。

こうした研究動向が生じたのは、主に史料公開がアメリカで早期に進展していたことによる。しかし、近年の東アジア各国の外交文書公開の進展に伴い、東アジア国際関係史にもマルチ・アーカイブの手法が採用され始め、上記の研究の趨勢には変化が現れている。例えば、日韓国交正常化交渉や日華平和条約締結交渉の研究は、日本や韓国、台湾の公開政府文書をも併用することで、それまでのアメリカの対外政策を重視したものから、各当事国の政策決定過程と政策執行過程も考察し、各国間の力学の相互作用をも分析するものへと変化した。また、近年日本の対東アジア政策の研究が流行しているも、日本での史料公開が進捗したところによるところが大きい。

しかし、マルチ・アーカイブ研究の流行にも関わらず、日・韓・台の3国を包括する国際関係史の研究は行われていない。これは、アメリカ—日本—韓国・台湾という中心—周辺—前哨という東アジアの冷戦構造において、矛盾が露呈しやすい垂直的關係に関心が集中しているためである。だが、1950年代から韓台等が地域的集団安全保障を模索したように、東アジア冷戦史の把握には前哨国家間の水平的な力学をも含めて考察する必要がある。だが、そのような実証研究の進捗は芳しくない。

上記した日韓国交正常化交渉についても同様である。日韓国交正常化交渉に関する外交文書は、韓国では2005年に、日本では2006～2008年にそれぞれ「全面公開」された。この新公開史料を用いた日韓国交正常化交渉の実証的な再検討はすでに始まっている<sup>1</sup>。しかし、こうした試みもアメリカ—日本—韓国という、従来からの冷戦構造の枠組みの把握を超えていない。

ところで日韓国交正常化交渉については、中華民国駐韓大使であった邵毓麟や、戦後日韓関係の橋渡し役を担った矢次一夫の回顧録等により、台湾の関与が度々指摘されてきた<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化』全2巻（法政大学出版局、2011年）。

<sup>2</sup> 邵毓麟『使韓回憶録』（台北市、伝記文学出版社、1980年）、第7章。矢次一夫『わが浪

しかし、2006年に台湾でも日・韓関連のものも含む外交部档案が一般公開されたにもかかわらず、既存の研究はこの台湾の役割を等閑視してきた。そこで本研究は、日韓国交正常化交渉について台湾の役割にも着目して再考することにより、日韓台など各国の東アジア外交と国内政治との連動性という視点から、その総合的かつ重層的な再検討を目指す。この試みは、韓台関係といういわば冷戦期前哨国家間の水平的な力学を含めて考察を行うことにより、米ソ（中）対立や米国の冷戦戦略といったグローバルな次元に加えて、東アジア冷戦をめぐる地域的（リージョナル）なレベルの力学を射程に捉え、「日韓台」という冷戦型地域主義の力学と構造を浮き彫りにすることに繋がる。方法論としては、米・日・韓・台の公開外交文書を利用したマルチ・アーカイブの手法による実証的な考察を行う。

考察を進める上で、以下のことに留意する。第1に、日・韓・台を一枚岩のアクターとは看做さず、各国内の派閥政治を視野に入れ、特に日本における派閥政治がアジア外交とどのように連動し、日韓国交正常化交渉に影響を与えたのかを検討する。日・韓・台の3ヶ国間における派閥政治および利権と外交政策との関連は、「バノコン」という言葉に象徴されるように、度々指摘されてきた<sup>3</sup>。本研究では通常的外交チャンネルに加え、国境を超えた派閥政治の連動性にも着目することで、戦後日韓台関係の形成過程と構造を再検討する。第2に、各国の派閥政治の連動性を考察するに際して、反共国家間の人脈の形成過程について、戦前期に遡り着目する。これまで冷戦期の東アジア国際政治史は戦前と断絶して捉えられる傾向があった。だが、日韓国交正常化交渉妥結時の韓・台の指導者がともに日本陸軍出身であったことは、冷戦期東アジア国際政治の考察には、戦前・戦後の断続性だけでなく連続性にも留意する必要性を示唆する。そこで、帝国日本の膨張から縮小に至る過程において形成された東アジア反共国家間の人脈が、戦後にどのような政治的力学を与えたのかに留意する。

本研究は、基本的に冷戦期の日韓台関係に関する実証的歴史研究であるが、東アジア地域主義における連続性と断続性という関心を土台にしている。「東アジア」という地域そのものが戦争、植民地支配、冷戦という権力的相互作用の中で形作られたものであり、その構造と力学の歴史学的解明は、今後における東アジアの「地域形成」を展望する上でも必要な作業と思われるからである。

## 2. 本研究の実施過程

### (1) 研究代表者および研究分担者による資料収集

上述した課題を考察するために、本研究の構成員は下記のように調査を行った。

①井上正也（2010年3月15日～18日）：中央研究院近代史研究所档案館（台湾）、②石川誠人（2010年4月28日～5月8日）：中央研究院近代史研究所档案館、国史館（台湾）、③李鍾元（2010年8月20日～31日）：日韓会談に関する国際シンポジウム報告、資料収集（韓国）、④清水麗（2010年8月9日～17日）：国史館（台湾）、⑤石川誠人（2010年11月22日～28日）：中央研究院近代史研究所档案館、国史館、中国国民党中央文化伝播

---

人外交を語る』（東洋経済、1973年）、21-22頁。岸信介、矢次一夫、伊藤隆『岸信介の回想』（文芸春秋、1981年）、219頁。

<sup>3</sup> 「バノコン」とは、台湾のバナナ、韓国のノリ、群馬のコンニャクなどの利権を指す。1950年代に「岸政権はバノコン政権」という言葉が流行ったという。

委員会党史館（台湾）、⑥石川誠人（2011年11月16日～22日）：中央研究院近代史研究所档案館、国史館（台湾）。

## (2)研究会の開催

各研究代表者・分担者が自身の研究の進捗状況を報告し、意見交換するために8回に渡り研究会を開催した。また、研究会では外部の研究者を招聘して報告してもらうことにより、研究代表者・分担者の専門外の知識を吸収し、各々の研究の参考とした。

①（2010年1月10日）石川誠人「本研究会の企画に至る経緯と課題」、②（2010年2月19日）池田慎太郎（広島市立大学）「自民党の『親韓派』と『親台派』—岸信介・石井光次郎・船田中を中心に」、③（2010年4月24日）松田春香（大妻女子大学）「1950年代韓国政府による反共（軍事）同盟構想—台湾から南ベトナムへのパートナー交代—」、④（2010年6月26日）石川誠人「中研院近史所外交部档案亜太司『韓国巻』による日韓台関係再考」、⑤（2010年9月25日）井上正也「戦後日本外交と自民党政治—新台湾派と親韓国派の形成過程を中心に—」／石川誠人「1960年代前半期の国府の対韓政策—華韓友好条約と東北アジアの地域構想」、⑥（2011年1月22日）八尾祥平（首都大学東京大学院）「沖縄の対外関係史—第二次大戦後から日本復帰までの期間を中心に」、⑦（2011年6月25日）野嶋剛（朝日新聞）「蒋介石と日本人軍事顧問団」／深串徹（青山学院大学大学院）「『戦勝』、『光復』と『脱植民地化』の交錯—国府の対日『以德報恩』方針と戦後初期台湾—」、⑧（2011年11月26日）研究代表者・各共同研究者のこれまでの研究の総括と今後の研究方針の報告

## (3)シンポジウムの開催

第1年目の研究の総括として、2010年12月11日に立教大学アジア地域研究所主催のシンポジウム「冷戦と東アジア地域の諸相—日・韓・台関係からの東アジア国際関係史再考—」を開催した。

### 第1セッション「韓台関係史試論」

司会：李鍾元（立教大学法学部教授）

報告：王恩美（台湾国立台湾師範大学）「『中（台）韓友好条約』締結過程における韓国華僑問題」

石川誠人（立教大学）「1960年代前半期の国府の対韓政策—華韓友好条約と東北アジアの地域構想」

コメンテーター：松田春香（大妻女子大学文学部助教）

小林聡明（東京大学研究員／ソウル大学客員研究員）

### 第2セッション「東アジア冷戦下の内外政策における『反共』要因の実態」

司会：李鍾元（立教大学）

報告：井上正也（香川大学）「戦後日本外交と自民党政治—親台湾派と親韓国派の形成過程を中心に—」

清水麗（桐蔭横浜大学）「台湾の中華民国対外政策における『反共』ファクター

—1950 年代の韓国と日本のはざま—

コメンテーター：池田慎太郎（広島市立大学国際学部准教授）

若宮啓文（慶應義塾大学法学部客員教授／朝日新聞社コラムニスト）

### 3. 本研究による研究成果

本研究を通じた研究成果のうち、これまでに公表したものは以下の通りである。

- ・李鍾元①李鍾元「日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ（三）—朴正熙軍事情権の成立から「大平・金メモ」まで—」（『立教法学』第 78 号、2010 年）、②「日韓会談と米国—「大平・金メモへの道のり」李鍾元他編『歴史としての日韓国交正常化』第 1 巻（法政大学出版局、2011 年）。
- ・石川誠人①「1960 年代前半期の国府の対韓政策—華韓友好条約と東北アジアの地域構想」（シンポジウム「冷戦と東アジア地域の諸相：日・韓・台関係からの東アジア国際関係史再考」、2010 年 12 月）、②「日韓国交正常化交渉と台湾—1960 年代における国府の東北アジア地域構想」（日本国際政治学会 2011 年度研究大会東アジア国際政治史分科会、2011 年 11 月）
- ・井上正也①「日本政府の 1970 年代アジア秩序構想—中国問題を中心に」（日本国際政治学会 2010 年度研究大会部会 1、2010 年 10 月）、②『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会、2010 年）、③「戦後日本外交と自民党政治—親台湾派と親韓国派の形成過程を中心に」（シンポジウム「冷戦と東アジア地域の諸相：日・韓・台関係からの東アジア国際関係史再考」、2010 年 12 月）
- ・清水麗①「1960 年代中華民国の対日関係強化の模索—「反共」と宣伝戦」（日本台湾学会第 12 回学術大会、2010 年 5 月）②「台湾の中華民国対外政策における「反共」ファクター—1950 年代の韓国と日本のはざま—」（シンポジウム「冷戦と東アジア地域の諸相：日・韓・台関係からの東アジア国際関係史再考」、2010 年 12 月）

李は、日韓両政府が近年新たに公開した文書を読し、米国の仲裁や台湾の関心など、日韓関係をめぐる国際政治構造に注目しつつ、日韓国交正常化過程の再検討を行った。加えて、韓台関係の関連外交文書、韓国政府関係者や政治家の回顧録などの資料とともに、韓国における韓台関係に関する研究動向についても調査を進めた。

石川は、主に台湾の外交文書を用い、韓台友好条約締結に至るまでの戦後韓台関係の変遷を概観した上で、日韓国交正常化交渉が日台・韓台関係においてどのような争点として扱われ、また台湾がこれにどのような目的でどのように関与したのかを考察した。

井上は、主に台湾と日本の公開外交文書を用いつつ、日本の自民党の派閥政治が戦後日台・日韓関係の構築に影響を及ぼしたかを、戦後から 1970 年代に至るまでの東アジアの国際変動を視野に入れながら考察した。

清水は、台湾外交における「反共」ファクターに着目し、戦後の台湾が目指した「反共」同盟の模索とその限界を検討した。その結果、台湾の中華民国政府にとっては、日本との関係の構築と韓国やフィリピンを含めた同盟体制の構築にバランスを持たせながら、自らの孤立化を回避するという難しい取り組みであったことを明らかにした。

以下、これらの研究成果について研究代表者・共同研究者ごとに詳述する。

### (1)日韓の新公開外交文書からの日韓国交正常化交渉再考（李鍾元）

日韓両国ともに、「30年ルール」に基づく外交文書の公開制度を実施している。しかし、日韓会談関連文書については、1965年の妥結から30年以上が過ぎても、日朝交渉への影響を懸念する日本政府の消極姿勢で公開が見送られてきた。しかし、韓国における民主化の進展とともに、戦後補償を求める市民団体の情報公開請求が司法により認められた結果、2005年、都合161件約3万7千枚の外交文書が公開された。それに触発される形で、日本でも市民団体の開示請求が行われ、2006年から2008年にかけて、都合7回にわたって合計1369件合計約6万枚の外交文書公開が実現した。資料の欠落が見られるところもあるが、日韓両政府は「全面公開」と説明している。これにより日韓会談は本格的な歴史研究の対象となり、現在、日韓を中心に、様々な角度からの実証研究が活況を呈している。

本研究では、日韓国交正常化交渉が冷戦という国際政治状況の下で行われた点に注目し、米国をはじめとする関係国の冷戦戦略との関連に焦点を合わせて、外交文書の体系的な調査を行った。東アジア冷戦体制の構築という観点から、米国の歴代政権が日韓関係正常化を強く求め、会談の過程にも深く関与したことは、当時から良く知られ、筆者も主として米国外交文書に基づいてその過程を実証的に分析したことがある。しかし、近年公開されたものを含め、日米韓の三国の外交文書を突き合わせることで、日韓会談への米国の関与の実態については、各国の外交戦略や思惑とともに、総合的かつ立体的な解明と評価が可能になっている。本研究期間中に刊行した研究では、日韓会談妥結の転機ともいえる「大平・金メモ」（1962年11月）に至るプロセスに焦点を合わせ、最大の懸案であった請求権資金の合意（無償供与3億ドル、有償借款2億ドル、商業借款1億ドル以上）の詳細にまで米国が関わった経緯を解明した。

「大平・金メモ」については、朴正熙軍事政権の若き実力者である金鍾泌中央情報部長が大平外相と直談判に臨み、請求権金額をめぐる日韓の大きな落差を一気に縮め、妥結に導いたという解釈が通説的な解釈となっている。これは基本的に金鍾泌本人および側近らの回顧によって作られた「武勇談」であるが、日韓の外交文書は全く異なる実態を示している。請求権金額をめぐる日韓の折衝には米国が初期から深く関わり、日韓会談妥結への積極方針を示したケネディ政権では、ライシャワー駐日大使、バーガー駐韓大使などの現地公館が中心となって、日韓両国に働きかけを行った。とりわけ、公開外交文書からは、ライシャワーとバーガーの両大使と、日本外務省の伊関佑二郎アジア局長とが以前からの親密な個人的関係を土台に、緊密に協力しつつ、日米韓の間で、ある種の国際的な「根回し」を展開した様子が窺える。韓国側では、ソウル現地では朴正熙将軍自らがバーガー大使と接触し、東京では金鍾泌中央情報部長の側近であった崔英澤参事官が米国大使館員や伊関アジア局長を相手に、請求権金額の「腹案」の探り合いを続けた。戦前の京城生まれの伊関アジア局長は、中国での大東亜省勤務時代の人脈を生かし、すでに1960年頃から韓国張勉政権の高官との間で請求権金額の接触を行っており、日韓交渉に消極的な池田政権の中において、米国大使館の意向をも組み入れつつ、会談妥結への積極論を展開した。

こうした日米韓の国際的な調停を通して、「大平・金メモ」の1か月ほど前までには、

すでに日韓双方の中に、「総額 4～5 億ドル」という最終妥結線をめぐる大まかな相互了解が成立していたことが、外交文書によって確認できる。2 回にわたる大平・金会談は日韓双方ともぎりぎりまで交渉を行ったという政治的儀式的色彩が強いともいえる。

米国が深く関与したとはいえ、すべてが米国の意向通りに推移した訳ではない。日米韓の外交文書を総合的に検討すると、米国の影響力を活用しつつも、その圧力に抵抗した日韓の外交も随所に見られる。冷戦戦略という大枠を共有しつつも、日米韓関係にはそれぞれの国益による摩擦も絶えなかった。例えば、池田政権は、米国の強い外交的要望にも拘わらず、対中政策への影響や、岸らとの党内的な対立関係などの観点から、日韓会談の最終妥結には中々踏み込もうとしなかった。韓国朴正熙軍事政権や米国は、日韓会談推進のため、積極論者である岸ら親韓派（親台派）に接近したが、そのような動きがむしろ池田首相には警戒感を与える結果にもなった。

膨大な日韓の外交文書には、台湾（中華民国）の仲介などに関する記述はほとんど見当たらない。それにはいくつかの理由が考えられる。第一に、外交文書そのものの限界である。日韓の外交文書は基本的に政府や外交当局の動きを中心とした記録であり、政治家らによる水面下の接触は文書としては残りにくい。台湾のように、総統府の文書の場合は、ハイレベルの外交記録も可能だが、日韓ともに、この時期に関しては、大統領や首相官邸の文書は公開されていない。第二に、日韓ともに、国内政治的な要因を背景に、台湾の関与に関しては全般的に慎重であり、一定の距離を置く姿勢を示していた事情もある。とりわけ韓国の場合、アジアの反共同盟を重視した李承晩や朴正熙大統領の時代にも、台湾との実質的な関係強化には消極的であった。王恩美の研究が示すように、歴代の韓国政権は台湾との貿易協定や友好条約の締結にも慎重姿勢で一貫し、友好条約の場合、1951年に台湾側が条約を提起してから、1964年に締結されるまで13年以上の歳月を要した。大きな障害要因となったのは韓国華僑の処遇や地位であり、韓国側にとっては、近代以前から続く大国の影響への警戒心が背景にあった。冷戦体制と脱植民地化が交錯する一断面であり、東アジア冷戦と地域主義の歴史的特徴を示す一例といえよう。

1970年代以後、韓台関係はさらに希薄になって行く。中国の台頭という要因が大きく作用しているが、それに加えて、韓国と台湾がそれぞれ経済発展を土台に、ある種の国民国家形成（nation-state building）の道をひた走るにつれ、競争の側面が際立つようになったことも大きく影響している。冷戦期の「疑似同盟」が歴史の後景に退くとともに、両国の政治的民主化の進展と世代交代は、日本の統治や抗日闘争を媒介とした政治的チャネルや人脈にも終焉をもたらした。産業構造が競合する中、両国の経済関係の比重は相対的に低下した。研究の面でも、1970年代以後、経済発展や民主化の比較研究は盛んになったが、「関係」の研究はほとんど見当たらなくなった<sup>4</sup>。その延長線上に1992年の中韓国交樹立と韓台断交があり、現在に至る相互認識の間隙が存在する。一方で、韓国は1991年のソウル APEC 会議の主催国として、「3つのチャイナ」方式の下、台湾の APEC 加盟を実現させた。東アジアの地域協力を完成させるためには、朝鮮半島の南北関係とともに、中台関係への対応が必要と考えた韓国外交の努力であった。東アジアの地域形成という観点から、韓台関係の変遷と経緯に関する歴史的検証が必要となる理由もそこにある。

<sup>4</sup> 李圭泰「韓国と『台湾』の政治的関係」『東亜研究』第27輯（1994年）[韓国語]

## (2)国府の東北アジア地域構想と日韓国交正常化交渉への関与（石川誠人）

台湾の国史館が編纂した『中華民國史外交志』は、日韓基本条約の調印を「日韓両国の事ではあるが、中韓の外交協力の成果とも言える」と評価し、国府（台湾移転以降の中華民國、略称「華」）が日韓国交正常化に一定の役割を果たしたことを強調している<sup>5</sup>。しかし、既存の日韓交渉の研究は国府の役割にほとんど言及していない。一方、国府の対外関係史研究においても戦後の華韓関係は看過されており、僅かに在韓華僑問題の視点から考察した王恩美の研究があるのみである<sup>6</sup>。そこで本研究を通じて、戦後華韓関係を友好条約締結に至る経緯を軸に概観した上で、国府が日韓国交正常化交渉にどのような意図をもってどのように関与したのかを、華・日・韓3国関係の変遷を踏まえながら考察した。

戦後の華韓関係は「反共」の紐帯による友好関係が謳われていた。実際に国府は韓国を最初に承認したし、1949年からは華韓はフィリピンと共に「太平洋同盟」の創設を模索し、1954年に半官半民の「アジア人民反共連盟(APACL)」を結成した。しかし、李承晩政権は国府との関係の深い上海臨時政府系の人材を排除していた。一方国府でも、蔣介石が国民党の「改造」を行う際に上海臨時政府に支援を行っていたCC系（陳果夫・陳立夫兄弟を中心とした派閥）を排除していた。このため、華韓関係を支える人的紐帯は弱体化していた。さらに、韓国政府は在韓華僑の存在を経済的な脅威と捉え、その弱体化と排除を図っていたため、華韓は友好条約締結の交渉すら進められないでいた。

華韓間には対日政策をめぐる争点が存在した。国府は日本を東アジアの反共連盟の枠内に取り込もうと図り、日本のAPACL加盟を望んでいた。しかし、国府の望む東アジア反共連盟を結成するには、日韓関係の不正常な状態が障害であった。とりわけ、1953年10月のいわゆる「久保田発言」により日韓交渉が暗礁に乗り上げ、アメリカも日韓関係の調停に失敗すると、国府は日韓関係の改善を国府の外交目標に掲げた。

このころ、日本は国府に対し日韓関係の斡旋を要請し始めた。しかし、国府は日韓関係の改善を標榜していたものの、実際の調停には慎重であった。国府は日本のAPACL加盟をめぐる韓国との確執により、李承晩の対日姿勢の強硬さを痛感しており、磐石ではない華韓関係を犠牲にしてまで望みの薄い日韓関係の斡旋を行うことはなかったのである。

この日韓・華韓関係の膠着状態を打開したのは、1960年4月に誕生した韓国の張勉政権であった。対外関係拡大を目指す張勉政権は対日関係の改善に意欲を見せ、日本のAPACL加盟を承認し、日韓交渉を再開させた。対華政策においても、貿易協定を結び、友好条約締結交渉開始の意思を表明した。韓国が国府に日韓関係の斡旋を初めて依頼したのも張勉政権期であった。

張勉政権の対日・対華政策は国府の対東北アジア政策に親和的であった。しかし、張勉政権は発足から1年余りで軍事クーデターにより打倒された。代わって登場した朴正熙政権も日韓国交正常化への意欲を示していた。だが華韓関係はむしろ停滞した。なぜなら超法規的に蔣介石の総統三選を決めた国府はその正統性が揺らいでおり、軍事クーデターにより誕生した朴正熙政権の誕生を安易に承認できなかった。さらに朴正熙政権は在韓華僑

<sup>5</sup> 国史館編『中華民國史外交志』（台北県新店市、国史館、2002年）、357頁。

<sup>6</sup> 王恩美『東アジア現代史のなかの韓国華僑 冷戦体制と「祖国」意識』（三元社、2008年）。王恩美『『中韓友好條約』簽訂過程中的『韓国華僑問題』（1952-1964）』『人文及社会科学集刊』第23卷第2期（2011年6月）。

の権益の制限を強化していたことから、華韓友好条約交渉は進展しなかった。

華韓関係は 1962 年の APACL 大会をめぐり最も緊張した。折からの日韓関係の悪化を反映し、韓国は日本での開催を予定していた APACL 大会をソウルで開催しようと試みた。しかし、対日関係を考慮した国府の反対により、ソウルでの開催は臨時大会になった。さらに、韓国が主張したアジア「反共センター」の韓国での設立も、国府の強硬な反対に遭い、韓国一国の規模へと縮小を余儀なくされた。こうした華韓関係の緊張を反映し、韓国では一時国府批判が高まった。

だが、日韓・華韓関係の緊張は長続きしなかった。池田勇人が自民党総裁に再選すると、日韓国交正常化交渉は再開された。また 1962 年中に国府の何応欽特使が韓国の国慶節に参加し、韓国の崔徳新外相が訪台を果たすと、華韓関係の緊張は緩和された。華韓関係の好転は、国府の日韓関係調停を可能にした。1963 年に韓国で日韓交渉反対運動が高まると、国府は日華協力委員会を通じて日本側に譲歩を促した。

ところが日韓関係の改善とは反対に、対中プラント輸出と周鴻慶亡命事件により、日華関係が断絶の危機に陥った。この日華断交の危機は吉田茂の訪台と「吉田書簡」の作成により収束したものの、国府の対日・対韓政策を変化させる契機となった。日華断交の危機に加え、フランスの中国承認と国府との断交や中国の核実験成功により、国府は国際的な孤立と地位の低下の危機に晒されたことで、日本の対中接近を阻止するために日韓国交正常化を促進し、日本を東アジア反共陣営に囲い込む必要性に迫られた。それまで東アジア反共連盟の創設を目的としていた日韓国交正常化の促進は、日本の対中接近を阻止する手段へと変化したのである。そのためには華韓関係の強化も必要となった。

1964 年 8 月の張群総統府秘書長の訪日・訪韓はその現れであった。張群は訪日時には日本側に日韓国交正常化を促し、訪韓時には韓国側に友好条約締結の必要性を訴え、その交渉を開始させた。華韓友好条約の締結の障害になっていたのは、在韓華僑の処遇であった。だが、東アジアの反共国家との関係強化を優先する国府は、「同意記録」において在韓華僑の権利の制限を認めることにより、1964 年 11 月に韓国と友好条約を締結することに成功した。こうして韓国との関係を強化した国府は、日本に日韓交渉での譲歩を促すと同時に、韓国野党に対して日韓国交正常化受け入れの説得工作を開始した。1965 年 6 月の日韓基本条約の締結に至る過程には、こうした国府の活動も存在したのである。

1965 年 12 月に日韓基本条約と華韓友好条約が批准されると、国府は東アジア反共連盟の結成を政策目標に掲げ、日本と韓国にその設立を働きかけた。そのころ、韓国も東アジアでの反共国家間の連帯を目指しアジア各国の外相会議を構想していた。この試みは、後にアジア太平洋協議会会議(ASPAC)の結成として結実した。東アジア反共連盟の結成を目指す国府も韓国の構想に積極的に加わり、ASPAC 結成に寄与した。しかし、多数の国家の参加を目指した ASPAC には、国府が期待したような反共的色彩は現れなかった。

国府は 1950 年代当初より東アジア反共連盟の構築のために日韓関係を注視していたものの、李承晩政権期に日韓関係の斡旋を行うことはなかった。朴正熙政権誕生後もむしろ華韓関係の向上が課題であり、国府には日韓関係の調停を担う余裕はなかった。だが日華断交の危機を経ると、国府は日韓国交正常化を東アジアの反共陣営に日本を留める手段と考え、韓国に譲歩して華韓友好条約を結ぶとともに、日韓関係の斡旋を行った。日韓の国



交が正常化されると、国府は東アジア反共連盟の設立を目指し、韓国が主導した ASPAC の結成に積極的に参画した。しかし、ASPAC は国府が期待したほどの反共性を帯びず、1970年代の米中接近により、自然消滅することになった。

### (3)日本の自民党政治と日台・日韓関係（井上正也）

1950年代末から1960年代前半を対象に、自民党議員の動きを中心に日本の対台湾政策、対韓国関係における「非正式接触者」の役割とその競合関係を明らかにした。1960年代の日本外交において、自民党議員が重要な役割を果たしたことはよく知られている。だが、先行研究で看過されているのは、特定地域の外交政策に影響力を有する議員集団がいつ頃いかに形成されたかという点である。

議員集団の形成要因としては、まず中国政府が、1950年代半ばに、保守政界の分断を図り、日本政府への影響力行使を図るべく、与党内に支持集団を拡大する戦略を採りはじめたことが指摘される。他方、これに対抗して、台湾側も保守政界に親台湾派議員を形成していくことになる。日韓関係については、台湾に少し遅れる形で、岸政権期の柳泰夏（駐日大使館参事官）・矢次一夫ルートの開拓を嚆矢とする。韓国政府も台湾と同じく自民党内の有力派閥に接近する形で、徐々に保守政界に親韓国派議員が形成されていく。

こうした自民党内の議員集団による競合は、自民党内に派閥が形成され、派閥単位での党内対立が発生することによって一層増幅された。自民党派閥の形成時期は明確ではないが、石橋政権成立に際して、主流派と反主流派による派閥の萌芽を見いだすことができ、岸政権期を通じて、「八個師団」と呼ばれる派閥が明確に形成されたという。特定の代議士による個人的人脈が中心であった1950年代の議員外交と異なり、派閥の形成によって、外交政策をめぐる論争が派閥に沿う形で展開されるようになる。そして、派閥領袖を総理・総裁に奉戴しようとする自民党派閥抗争の激化につれて、日本の対台湾・韓国外交は、政局と複雑に絡み合うことになるのである。

本来的に外交とは、国民の代表者の負託を受け、職業的訓練を受けた外交官により執行されることで信頼性が担保され得るものであり、それゆえ、外交交渉において外務当局による「外交一元化」が重視される。だが、交渉が手詰まりに陥った場合や、政府間交渉が困難な場合において、「非正式接触者」は、膠着状態を打開する有力な政治的役割を果たす場合がある。とはいえ、「非正式接触者」の介入は「素人外交」の危険と常に隣り合わせである。とりわけ、政治家の介入は、功名心や信条、特定の利益集団への配慮に交渉が影響され易く、熟慮を欠いた合意が、後々まで禍根を残すことになりかねない。

自民党派閥と対台湾・韓国政策のつながりを分析することで、「非正式接触者」が交渉を担うことによる功罪両面が浮き彫りとなった。対台湾政策についていえば、1960年代前半、池田政権と結びつきを深める形で自民党親中国派が台頭し、日中 LT 貿易<sup>7</sup>の実現を推進した。これに対して、国府の反発を招き、親台湾派が池田政権に反発することで自民党内の抗争は激化する。こうしたなか、日華関係の悪化を外務省ルートで妥結しようとした

---

<sup>7</sup> LT 貿易とは、1962年の「日中長期総合貿易に関する覚書」（通称 LT 覚書）に基づき、正式な国交がない状況下で行われた半官半民的な日中貿易の形態を指す。覚書に署名した高碓達之助と廖承志の名前の頭文字を取ったもの。

池田政権の試みは挫折し、最終的に親台湾派と池田政権の折衷案として実現した吉田訪台によって回避されることになったのである。異なる「非正式接触者」によって、中国政府と国府の関係両立が図られた事実は、添谷芳秀の指摘する日本外交の「複合性」がもたらした成果であるといえよう。

しかしながら、外交交渉における政治家の介在は、常に政府による外交統制の困難を伴う。池田政権への親台湾派の反発は、ポスト池田をめぐる政局と連動することで、外務省の思惑を越えて、第二次吉田書翰という政治的譲歩をもたらす結果となったのである。

自民党内の対アジア政策をめぐる対立激化の背景には、一方で、政府間交渉を回避し、政治ルートを重視する国府や韓国政府の対日戦略が根底にあり、他方で、政局を見据えた自民党政治家の思惑が存在した。その過程で派生した非公式チャンネルは、結果的に、対台湾・韓国外交における外務省の相対的影響力の低下をもたらすことになる。外務省が一貫して追及したのは、外交交渉の窓口を政府に集約する「外交一元化」であった。むろん、外務省は「非正式接触者」を否定していたわけではない。外務省の狙いは、日本政府の意を受けた「代理人」が、外交の突破口を開いた後に、正式な政府間交渉に入ることにあった。しかし、こうした試みは結局不完全に終わり、外務省の思惑とは逆に、親韓国派と親台湾派が独自に行動する「多元外交」が進展する結果となったのである。

この後、緊張化するアジア国際情勢を背景に、対アジア政策をめぐる党内対立はさらに先鋭化する。佐藤政権の成立後、党内では親台湾派を中心としたアジア問題研究会、親中国派を中心としたアジア・アフリカ問題研究会が発足し、対立は全党を巻き込む形となったのである。イデオロギーが分極化した議員集団の存在によって、日本政府の中国政策の余地をさらに狭められる結果になるのである。

#### (4)台湾の中華民国対外政策における『反共ファクター』（清水麗）

台湾側の総統府・外交部档案にみられる日本・韓国との関係、反共の連携に関する資料に基づき、1954年前後の東アジア地域の一側面として、台湾の中華民国の対外政策において、「反共」要因による日本、韓国との連携が模索されていたのか、また微妙な日韓関係がその取り組みにどのように影響を与えていたのかを考察した。日本の独立・復興が進む1950年代という時期に、一方のアジア諸国は国民国家形成に追われる時期を迎えており、米国との関係、アジアにおける自らの位置づけに揺れていた。

1949年以降の日本と中華民国との関係は、条約交渉、文化・経済交流の制度化にともなって形づくられるが、その過程は総統府、行政院のほか蔡孟堅らをはじめとする非公式チャンネルが当初から活用されながら進んだ。日本との間には条約締結以前の1940年代後半から、国共内戦での戦況悪化を背景としながら「東亜建設合作委員会」の設立なども模索された例にもみられるように、アジア地域の協力体制とは別に、日華二国間の協力関係の構築を目指す構想なども提示されている。

1949年の「東亜建設合作委員会」<sup>8</sup>については、中華民国側に商震、朱世明、王文成、日本側に宇垣一成、徳川義親、野村直邦らが名を連ね、また顧問として、中華民国側に張

<sup>8</sup> 「東亜建設合作委員会」（1949年4月3日）『蔣中正總統档案特交档案』、002080106065021（台北：国史館所蔵）。

群他、日本側に高松宮、鳩山一郎、吉田茂、岡村寧次、及川古四郎ら錚々たるメンバーの名が挙がっている。この動きは蒋介石に報告され<sup>9</sup>、「東亜国際反共連合軍」の建設により、東亜同盟諸国の軍事、経済、宣伝上の協調と協力を図る必要性が指摘されており、中華民国側の切迫したなかでの協力獲得のための工作が行われていたとみられる。同時に、1952年から53年にかけて、緒方竹虎と蒋介石会談をはじめ、中華民国側情報部門の協同など<sup>10</sup>、日本における共産党の非合法化や共産党情報の交換なども模索されていた<sup>11</sup>。

さらに台湾側資料によれば<sup>12</sup>、日本側は、1953年の久保田発言による日韓交渉の頓挫以前から55年にかけて、重光葵、藤山一郎、岡崎勝男外務大臣、大野伴睦らと蒋介石ら台湾側要人とのやりとりのなかで、日韓問題がとりあげられ、中華民国に仲介を求めた。50年代半ば、日本側は韓国との関係開拓の糸口の一つとして、中華民国の仲介を位置付けていたと考えられる。

しかし、一方の韓国側は、1953年11月の李承晩の台湾訪問や58年の葉公超外交部長と卞長官の会談にみられるように、日本への相当に強い警戒感を有していた。例えば、「1953年11月29日 総統與李大統領第二次談話記録」<sup>13</sup>において、李大統領は「日本が極東の覇者であると再度承認することはできない」「もし日本を優先して、韓国をその次の地位におくようなことをなされば、反共戦線はおそらくや成功しえませんが」と表現し、日本が復活し地域に影響力を行使しようとするような立場になることに警戒をしている。また、「1958年11月28日 晚上 葉部長與卞長官在台北賓館談話摘要」<sup>14</sup>では、「日本の極東における重要性については同意する。ただ、日本人は狡猾で投機的な性格をもっており、いつか必ずや侵略者となる」と日本人への強い不信感を表明している。

こうした韓国の李承晩政権の強硬な対日姿勢を受け、台湾の中華民国政府は54年のアジア人民反共連盟の結成によりアジアの反共勢力を結集することにより、自国の安全と国際的地位の確保を図りつつ、日本の要望に対しては理解を示すものの、「時間的要因」があるとしながら仲介には慎重な姿勢をとった。

1954年8月12日付の邵毓麟作成の「為完成中・美・日・韓反共聯合陣線、對於我国調整日・韓關係之意見具申」<sup>15</sup>には、米国との協力や対外政策としての反共戦線の構築と国内政治のなかの「反共」、日本の膨張抑制——反共戦線の綻びを阻止などの戦略的な目標に

<sup>9</sup> 「1949年6月30日付 總裁宛曹士激報告」『蔣中正總統檔案特交檔案』002080106064003。

<sup>10</sup> 緒方竹虎と国府との情報部門における提携については、井上正也「吉田茂の中国『逆浸透』構想—対中国インテリジェンスをめぐって 1952 - 1954」『国際政治』151号(2008年)参照。

<sup>11</sup> 「1952年9月11日付 張群→蒋介石 關於共同反共問題日本公安調査庁所提資料及意見」『蔣中正總統檔案特交檔案』002080106065007006。

<sup>12</sup> 「1953年1月7日付 蔡孟堅(東京)報告」『蔣中正總統檔案特交檔案』022080106065012、「1954年7月9日 藤山愛一郎與蔣總統談話記録」『蔣中正總統檔案特交檔案』02080106065013、及び「1954年 接見岡崎外相談話要点」『蔣中正總統檔案特交檔案』02080106065016。

<sup>13</sup> 「總統與李大統領第一次會談記録」『對韓国外交(三)』、『蔣中正總統檔案特交檔案』002080106069014。

<sup>14</sup> 「1953年11月28日 葉部長與卞長官在台北賓館談話摘要」『蔣中正總統檔案特交』002080106069015。

<sup>15</sup> 「1954年8月12日 邵毓麟呈 為完成中・美・日・韓反共聯合陣線、對於我国調整日・韓關係之意見具申」『蔣中正總統檔案特交檔案』00208010600003010。

基づき、日韓関係に積極的な役割を果たすべきだとする意見もあった。しかし、韓国に対しては、反共姿勢など日本の状況の変化を踏まえた様々な可能性は残しつつ、韓国との関係を悪化させない範囲内にとどめることを優先したと思われる。

そうしたはざまにあって台湾の中華民国政府は、韓国を含むアジア諸国との連携により自らの国際的孤立を回避することの実現を目指しながら、一方日本への警戒感を緩めないアジア諸国と国交のある日本の協力を必要と考える基本姿勢との間に生じる緊張関係を処理し、その範囲内で、アジアにおける「台湾」「中華民国」の位置づけをいかに図るかという模索をせざるを得なかった。

#### 4. 今後の課題

本研究を通じて新たに以下の課題が浮上した。

第1に、正式な外交チャンネルと非公式チャンネルの把握である。上記のように日本の派閥政治が外交に与えた影響は明らかにすることができたものの、そうした派閥政治が韓国や台湾の国内政治や外交と連動していたのか否かや、連動していたとすればその実態はどのようなものであったのかは明らかにできなかった。また、日台関係の非公式チャンネルには、旧日本軍軍事顧問団の「白団」に代表されるように、不明なものが多い。こうした非公式チャンネルが日・韓・台間の関係性のあり方をどのように特徴付けていたのかを結論付けるには、研究の蓄積がまだ乏しい。

第2に、東アジアの他地域との関係性である。韓国や台湾の対東アジア政策はアメリカや日本との関係のみで説明できない、独自の地域的な広がりを持っていることが明らかになった。それは韓台の関係性に限定されない。東アジアの反共同盟構想にはフィリピンが関与していたし、沖縄の帰属の帰趨には韓国や台湾も常に注視していたし、韓台のインドシナ半島への関心は1950年代当初から存在した。特に東南アジアに広がりを見せていた「反共陣営」のつながりは日・韓・台間での共通の関心事であったが、これを詳らかにすることはできていない。

第3に、日韓・日台・韓台関係へのアメリカの関与である。西側陣営の盟主であったアメリカは東アジアにおいても圧倒的なプレゼンスを誇っていた。日韓関係の形成にアメリカが果たした役割については先行研究の蓄積もある。だが、日台・韓台の関係性の構築にアメリカがどのような役割を果たしたのかは、各国の史料を用いても明らかにはならなかった。そうした史料では語られない部分に、アメリカが直接的には関与をしていなくとも、その圧倒的なプレゼンスどのように影響を及ぼしていたかを検証していく必要がある。

※本研究はJFE21世紀財団による研究助成「アジア歴史研究助成」の交付を受けた研究成果である。ここに記して感謝申し上げたい。